

## 平成29年度砺波広域圏事務組合人事行政の運営等の状況の公表

砺波広域圏事務組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例(平成17年砺広組条例第4号)第6条の規定に基づき、平成28年度における砺波広域圏事務組合人事行政の運営等の状況について、次のとおり公表します。

### 1 職員の任免及び職員数に関する状況

#### (1) 職員採用の状況(H28.4.1～H29.3.31)

職区分	競争試験	選考・割愛等	身分移管	計
一般行政職	0	0	2	2
公営企業職	1	0	0	1
計	1	0	2	3

#### (2) 職員の退職の状況(H28.4.1～H29.3.31)

区分	退職者数
定年退職	0
勸奨退職	0
その他	0
計	0

#### (3) 職員数の状況(平成29年4月1日現在)

(単位:人)

部 門		平成29年
一 般 行 政	総務企画	5
	衛生	10
	計	15
公営企業(水道)		16
合計		31

(注) 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、公益法人等への派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いています。

### 2 職員の人事評価の状況

#### (1) 評価対象者

正規職員(構成市からの派遣職員は、派遣元による。)

#### (2) 評価基準日及び評価対象期間

##### ア 評価基準日

9月1日(前期)、3月1日(後期) 年2回

イ 評価対象期間

4月1日～9月30日(前期)、10月1日～翌年3月31日(後期)

(3) 能力・業績評価の方法

ア 能力評価

能力評価は、職員が「役割」を果たすために必要な「能力」及び「勤務態度」を行動特性によって7項目の項目ごとに5段階で評価する。

イ 業務評価

業務評価は、申告された「設定目標」を含む業務全体について、「業務の計画性(工程管理を含む)」「業務の達成度」及び「業務の質」の3項目について評価する。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

区分	住民基本台帳人口 (平成29年3月末現在)	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A
28年度	101,315 人	1,336,877千円	237,444千円	287,669千円	21.5%

(注) 「人件費」には、職員共済費、議員報酬、管理者・副管理者・収入役の報酬が含まれます。

(2) 職員給与費の状況

区分	職員数 A	給与費				1人当たり給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	32人	123,838千円	28,697千円	50,041千円	202,576千円	6,331千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 給与費は、平成29年度当初予算額

(3) 平均給料月額・平均年齢(H29.4.1現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	317,253 円	370,323 円	42.4

(注) 給与とは、給料(基本給)に諸手当(通勤手当、時間外手当など)を加えたものです。

(4) 職員の初任給の状況(H29.4.1現在)

区分	砺波広域圏事務組合		国
	初任給		初任給
一般行政職	大学卒	178,200円	178,200円
	高校卒	146,100円	146,100円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(H29.4.1現在)

区分		10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	271,500 円	316,700 円	344,475 円
	高校卒	該当なし	279,200 円	325,700 円

(6) 級別職員数の状況(H29.4.1現在)

一般行政職

職務の級	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	主幹	所長 次長 課長	事務局長	
職員数	3	6	9	5	3	4	1	31
構成比	9.7%	19.4%	29.0%	16.1%	9.7%	12.9%	3.2%	100.0%

(7) 職員手当の状況(H28.4.1～H29.3.31)

区分	支給の内容	平成28年度支給実績(全職種)		
		年間支給総額	支給対象 職員数	1人当たり 平均支給年額
期末手当 勤勉手当	(支給割合)	円	人	円
	6月期 期末手当 1.225月分 勤勉手当 0.80月分 12月期 1.375月分 0.90月分 計 2.6月分 1.7月分 職務上の段階、職務の級等による加算措置 有	45,738,176	31	1,475,425
退職手当	(支給率)			
	自己都合 勤続20年 20.445 月分 勤続25年 29.145 月分 勤続35年 41.325 月分 最高限度 49.59 月分 勧奨・定年 25.55625 月分 34.5825 月分 49.59 月分 49.59 月分 その他加算措置 なし 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	(富山県市町村職員総合事務組合による支給)		
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時まで勤務を命じられた職員に支給	3,367,422	22	153,065
特殊勤務手当	著しく危険、不快、不健康、困難な勤務その他特殊な勤務に従事する職員に支給 (手当の種類 2 種類)	3,765,580	26	144,830

通勤手当	交通機関利用者 運賃等の額に応じ ・定期券と回数券のうち安価の方の額 ・定期券は、6月以内の最も長い期間のもの の額による。 ・最高月額 55,000円 自動車等使用者 通勤距離に応じ 月額 2,600円～35,000円	3,108,400	41	75,815
住居手当	家賃、間代を月額12,000円以上 支払っている職員に対し、家賃等 の額に応じ 最高月額 27,000円	937,500	3	312,500
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に当該職の 区分に応じて33,300円～66,400円を支給	4,887,240	9	543,027
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務したときに支給	3,894,824	36	108,190
扶養手当	配偶者 月額 13,000円 配偶者以外の扶養親族 月額 6,500円 配偶者がいない場合 そのうち1人 月額 11,000円 満16歳の年度初めから満22歳の 年度末までの子がいる場合の加 算額 1人につき 月額 5,000円	3,279,000	17	192,882

(8) 特別職等の報酬等の状況(H29.4.1現在)

区分	報酬年額
管理者	50,000円
副管理者	45,000円
議長	40,000円
副議長	35,000円
議員	30,000円

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間
38.75 時間	8:30	17:15	12:00 ~ 13:00

(2) 時間外勤務の状況(H28.4.1～H29.3.31)

時間外勤務総時間	職員一人あたりの平均時間
1,925 時間	53.5 時間

## 5 職員の休業に関する状況

### (3) 年次有給休暇の取得状況 (H28.1.1～H28.12.31)

総付与日数	総使用日数	全対象職員数(*)	平均使用日数	取得率
1,095 日	211 日	28 人	7.5 日	19.3%

(注\*)対象職員は、平成28年の1年間を通して在職した職員です。

### (4) その他の休暇の取得状況 (H28.4.1～H29.3.31)

区 分	人数
病気休暇を取得した者	1人
介護休暇を取得した者	0人

### (5) 育児休業の状況 (H28.4.1～H29.3.31)

区 分	男性	女性
新たに育児休業を取得した者	0 人	0 人
前年度から引き続いている者	0 人	0 人

## 6 職員の分限及び懲戒処分状況

### (1) 分限処分者数 (H28.4.1～H29.3.31)

区 分	降任	免職	休職	降給
処分人数	0 人	0 人	0 人	0 人

(注) 分限処分とは、公務の能率を維持及びその適正な運営の確保の目的から、職員がその職責を十分に果たすことができない場合(長期の療養等)に職員の意に反して行う、不利益な身分上の変動をもたらす処分のことをいいます。

### (2) 懲戒処分者数 (H28.4.1～H29.3.31)

0 人

## 7 職員のサービスの状況

### (1) 職務専念義務免除の状況 (H28.4.1～H29.3.31)

免除の事由	承認件数
研修を受ける場合	0 件
厚生に関する計画の実施に参加する場合	0 件
上記に掲げるもののほか、任命権者が特に必要と認める場合 (消防団員として活動を行う場合、国体等に選手、役員等として参加する場合など。)	0 件

### (2) 営利企業等従事許可の状況 (H28.4.1～H29.3.31)

許可の基準	件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社、その他の役員、顧問、評議員及び当該会社、団体の重要方針決定に参画する上級職員の地位を兼ねる場合	0 件
自ら営利を目的とする私企業を営む場合	0 件
報酬を得て事業又は事務に従事する場合 (統計調査員等)	0 件

## 8 職員の退職管理の状況

平成28年度の職員の退職の状況については、次のとおり。

(1) 退職者 0名

(2) 再就職の状況 0名

## 9 職員の研修の状況

(1) 研修機関(県研修所)における研修の状況(H28.4.1～H29.3.31)

研修機関名	研修回数	参加者数
富山県職員研修所	1回	1人
富山県市町村職員研修機構	7回	7人
砺波地域市町村職員研修協議会	3回	4人

## 10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 健康診断の状況(H28.4.1～H29.3.31)

健康診断の種類	受診者数
人間ドック	5人
定期健康診断	25人

(2) 公務災害等の認定の状況(H28.4.1～H29.3.31)

災害の区分	認定(申請)数
公務災害	0(0)人
通勤災害	0(0)人

## 11 公平委員会の業務の状況

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(H28.4.1～H29.3.31)

継続件数	措置要求件数
0件	0件

(2) 不利益処分に関する不服申立の状況(H28.4.1～H29.3.31)

継続件数	不服申立件数
0件	0件